

## 行政評価に対する意見等

2023/9/20

No.	重点事業 No.	該当箇所	内容	事務局の考え方
1	1	7 二次評価	前年の評価Aから今年Bと格下げになっています。この要因となっているのは何だと認識されていますか。	2021年度事業に対しては学習用端末について、GIGAスクール導入後間もないながらも研修等を通じ実際の授業での活用を進めており、子どもたちの学習スタイルに浸透し始めてきたことを評価しA評価としました。2022年度については成果指標である学校評価アンケートの結果が2ポイント下がっていることから総合的に判断し、B評価としました。
2	2	2 取組状況	外国人児童生徒に対する日本語指導においてはタブレットを活用した自宅学習も有効と考えますが、本市の状況はどうなっているのでしょうか。	タブレットで翻訳アプリを活用して教科書や学習プリントを原語で読み、理解を深めたり、ドリル学習に取り組んだりしています。
3	3	2 取組状況	新図書館本館整備検討委員会において、「こども図書館は新図書館に移転」することが決定されたとあります。管理・運営の効率面から考えるとそのような方針になると思いますが、元気21のプレイルームとの一体的配置が子育て世代にとって大きな意味合いがあると思います。設置当所もそのような考えがあったのではないのでしょうか。	元気21の2階は、プレイルームや前橋こども図書館が配置され、こども交流プラザとして位置づけられています。そのため、移転後の跡地については、プレイルームとの関係性も考慮しつつ、庁内にて今後検討していきます。なお、新図書館においては、前橋こども図書館のメリットや役割を継承しつつ、こども達が自由にくつろげるゾーンや賑やかに過ごすことができる空間などを新設します。
4	4	2 取組状況	「教科指導講師や校務補助員の配置により教員が子供たちと向き合う時間を確保している」とありますが、具体的な成果の把握はされていますか。 (活動指標①の取り組み件数は校長先生に聞きとった件数。担任の先生に聞き取った内容等があればと思います。)	支援スタッフを配置している学校へアンケート調査を行い、教科指導講師については管理職と教諭、校務補助員については、管理職、教諭、養護教諭、事務職員から回答を得ています。具体的には、大多数の教員が「休み時間や放課後に子供と話す時間が増えた」、「ゆとりをもって子供に携わることができるようになった」等の回答をしており、成果に繋がっていると考えています。

No.	重点事業No.	該当箇所	内容	事務局の考え方
5	4	5 課題と今後の方向性	「新たな不登校を生み出さないために、未然防止に向けた魅力ある学校づくり」の取組は確かに重要と思いますので、進めていただきたいと考えますが、不登校児童生徒数が増加していることから、現状の原因の分析が大切ではないでしょうか。「現状」あるいは「従来」の教育法が子どもたちにマッチしていない可能性など、各種の研究結果や成功例を取り入れた事業の検討を望みます。	不登校の要因は一人一人によって異なり、多岐にわたっています。本市でも、教育支援教室の拡充を図ったり、保護者同士の交流会を実施したり、オンラインを活用した新たな支援を検討したりと、様々な支援の形を実施・検討しております。今後も、本市の現状について分析を進めながら、他自治体の取組例を参考に個に応じた多様な支援について、さらに研究を進めてまいります。
6	5	1 成果指標	2021年度に引き続き二次評価Cが変化がありません。成果指標の行事への参加者数(年間)においては目標値と実績値に大きな差があるように感じますが、目標値の見直しを検討することも必要ではないでしょうか。	2023年度から多くの行事が再開されており、参加者数の大幅な増加が見込まれております。この状況を踏まえ、2023年度の実績を検証したうえで、必要に応じて見直しを検討して参ります。参考までに、2022年度の目標値は、アフターコロナを見据えた数値となっており、コロナの長期化により目標値と実績値に大きな差が生じています。
7	5	5 課題と今後の方向性	「のびゆくこどものつどい」など、地区の担い手のみでは開催が困難(大きな負担)となっている事業については、地域の枠にとられず、他の地域やNPO・市民団体等と協働することはできないでしょうか。	実施主体は、各地区の青少年健全育成会(各公民館が事務局)で、現在も他団体等に協力を求めながら開催しているところですが、ご意見いただいた通り、周辺地域やNPO・市民団体との協働という方法も一つの選択肢であり、相談等あった場合については、情報提供に努めるとともに、新たな担い手の確保に努めます。
8	5	5 課題と今後の方向性	今後の方向性として、良し悪しはあるかもしれませんが、子供と地域(寺子屋?)のコミュニケーション手段としてのオンライン活用は検討しないのでしょうか。	地域寺子屋は、学習面だけでなく、放課後の居場所として、また、指導者や地域住民、大学生等、多様な人々と直接交流できるリアルな体験の場としての役割があります。そのため、現時点では、対面方式を充実させていきたいと考えております。
9	5	7 二次評価	コロナ禍において地域の青少年健全育成団体が関わった事業が少なかったのは仕方ないことと思います。そうした状況においても地域寺子屋事業が各公民館で行われ、20、21年度を上回る参加登録者、延べ参加者を集めて開催されたのは素晴らしいと思うので、B評価でもよいのではないでしょうか。	地域寺子屋事業については実績が好転しているものの、重点事業の中心的な事業である「のびゆくこどものつどい」が3年連続で中止となっている中、代替策が見いだせていない点や、地域との連携に課題が残る状況からC評価としました。

No.	重点事業No.	該当箇所	内容	事務局の考え方
10	6	1 成果指標	講座学習参加者数が、前年度実績及び目標値から大きく伸びていますが、その要因(特に参加者数が多かった講座の種類など)は何でしょうか。また、オンライン参加者も含めた数でしょうか(その場合は割合も把握しているでしょうか)。	実績数増加の主な要因としては、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、2021年度では各地区文化祭の中止により参加者数が減少し、2022年度では、ほぼ全ての地区の文化祭が実施され参加者数が増加したことが挙げられます。対面とオンラインを併用した講座は含めており、オンライン参加者は72人となっています(YouTube動画配信のみのオンライン講座については含めておりません)。
11	8	1 成果指標	前橋市のWEBサイトは様々なものが掲載されており本当に素晴らしいと思います。文化財についてもWEBサイトにどのくらい掲載され詳細がかかっているかなどの指標もよいのではと思いました。	文化財保護課では本市ホームページに加え、本市の文化財情報を発信する前橋フィールドミュージアムを立ち上げ、文化財の普及・啓発を行っております。国指定重要文化財である臨江閣や国指定史跡である大室古墳群をはじめ、本市の文化財はメディア等でも取り上げられる機会が増えていることから、さまざまなWEBサイトで掲載いただいていると承知しております。今後はそういったWEBサイトでの掲載状況や取り上げられ方などを研究しながら、指標とすることを検討したいと考えます。
12	8	5 課題と今後の方向性	歴史的建造物である臨江閣について、「G7デジタル・技術大臣会合」の政府主催晩餐会の会場として選定されたことは、大いに意義があるものと存じます。前橋にはホテル会場等が少なく、臨江閣の一層の有意義な活用促進のためにも、各種団体の勉強会、セミナー及び懇親会開催を標準的に実施できるようご検討いただけないでしょうか。特に、飲食などの提供面から懇親会会場とすることが困難であれば、飲食を伴わない勉強会、セミナーなどの会場として活用することはいかかでしょうか。	臨江閣における、これまでの貸館事業の利用例といたしましては、結婚式・成人式・七五三などの前撮り撮影や、文化事業として茶会等の他、企業等による研修・セミナーや各種イベント等が実施されております。利用件数は2019年度は158件で、年々増加傾向にあり2022年度には409件となっております。飲食につきましては厨房車等を用意しての大規模なレセプション等は実施実績は少ないですが、ご相談等は増えてきております。また、利用許可を得て使用しているお部屋については、養生をしていただければ飲食可能としております。勉強会やセミナー等の利用もできますので、是非ご活用ください。

No.	重点事業No.	該当箇所	内容	事務局の考え方
13	9	5 課題と今後の方向性	マッチングアプリで知り合い、結婚した人を何人か知っています。出会いがないだけで結婚したいと思っている人は多いので、民間機関とも連携して地道な取り組みを継続していただきたいと思います。	2023度は、市内民間団体と連携した婚活イベント等を年間8回開催予定です。(うち3回実施済みで、計85人参加。) また、『「広域的な結婚相談・交流事業」に関する連携協定』に基づき、結婚相談所と連携して、お見合い交流会及び結婚相談会を実施する予定です。(2023年度は、お見合い交流会2回、結婚相談会1回を予定) 結婚を希望する方々に出会いの場を提供できるよう、上記のような事業に引き続き取り組んでまいります。
14	9	7 二次評価	各種の現状分析(若者の貧困等)から考えると、「所得や雇用への不安等」にシフトした施策がより求められているのではないかと考えます。いかがでしょうか。	結婚の希望が実現できる環境づくりにおいて、出会いの場の提供と同時に、若者の所得や雇用への不安等を解消していくことも重要だと考えています。本市としてはジョブセンターまえばしを中心として、若者を含めた就労支援・定着支援を引き続き実施してまいります。
15	10	2 取組状況	「活動指標」①②③は、実績値がすでに2024年度の目標値を超えていますので、目標値を高く設定した方がよろしいと考えます。	目標値については実態に合わせ、他の事業とのバランスも考慮しながら見直しを行います。
16	10	5 課題と今後の方向性	個別事業③妊娠期のサポート推進事業は、医療機関の実施が今後増えることを「前提」として取り組みを考える、という姿勢はいかがでしょうか。医療機関によって講座や支援の手厚さにはバラツキがあり、どの(妊娠期の)市民にも提供されるわけではありません。また、行政の支援が十分であるとの声を多く聞くことはありません。むしろ頼りたいのに講座数(回数)が足りず、育児について学ぶことが出来ずにいる父親たちがいると聞きます。母親だけでなく、父親への支援(受けやすい日時設定も含めて)充実させることを望みます。	ご指摘のとおり医療機関による違いはありますが、妊娠・出産の経過は個人差があるため、妊婦健診を受けたり出産を予定している医療機関での支援は妊婦さんにとってより身近であり安心につながる場合があります。講座の実施方法については、家族の形態も様々であり、ニーズも多様化しているため、今後も研究を続けてまいります。またWebでの配信も検討し、ご家庭でご都合の良い時に正しい知識を身に付け、子どもを迎えるための準備の時間にしていただきたいと思います。

No.	重点 事業 No.	該当 箇所	内容	事務局の考え方
17	10	7 二次評価	<p>現職場を妊娠・出産・子育てを理由に離職することなく、働き続けることができるためには、職場環境の整備が必要です。その一つとして企業の理解と支援が重要であるが、まだハードルが高いと評価されています。企業への具体的な取り組みはどのような方法で実施されたのでしょうか。</p>	<p>企業への取組として、新入社員研修での健康教育や、まえばしウエルネス企業(登録346事業所)に向けた「ウエルネス通信」での周知を行っています。市民に向けては、男女共同参画情報誌「新樹」で男性育休の周知を行いました。また、育児休業時の代替要員の確保や男性の育休取得促進に取り組んだ企業に対して「仕事・子育て両立支援奨励金」を交付することで、職場環境整備の促進を図っております。</p>
18	11	2 取組状況	<p>活動指標①産後ヘルパーの派遣件数の2021年度2022年度の実績値は、2023年度と2024年度の目標値をすでに超えています。ニーズがかなり高いことを表しているため、目標値の再設定が必要と考えます。</p>	<p>産後ヘルパー事業については、コロナ禍の影響で里帰り出産が制限されるなどの状況があり、目標値を超える実績が上がった経緯がありますが、一方で本市の出生数は減少してきている現状もあります。この状況を踏まえて、今後の目標値については検討していきたいと考えています。</p>
19	11	2 取組状況	<p>個別事業②子育て相談支援事業に記載のある「ワンストップの相談窓口」は非常に取り組みですので、ぜひ、今後もよろしくお願ひします。子育てで疲れた時、「あちらの部署へ」と回されることで支援から遠ざかる親が多いと聞きます。ワンストップは本当にありがたいスタイルです。</p>	<p>今後も継続して実施し、妊娠・出産・子育てにおける保健と福祉の手続きや相談等のワンストップ化を図り、市民サービスの向上に努めていきます。</p>
20	11	3 地域経営	<p>乳児家庭全戸訪問の訪問率の99.8%は誇れる数字です。もっとこれをアピールすることで市民や企業・団体との連携も増やせると思うので積極的なプロモーションを期待します。そうしたプロモーション戦略はあるのか確認したいです。</p>	<p>乳児全戸訪問事業は、昨年度から開始した伴走型相談支援事業の一部でもあり、本市の母子保健の中で力を入れて取り組んでいるものです。今後も取組を継続するとともに、様々な場面を活用して取組状況の積極的なプロモーションに努めたいと考えています。また、ご意見にいただいた事業に限らず、本市の取組への相対的な評価や事業効果について、本市の魅力のひとつとして発信していきたいと考えます。</p>

No.	重点事業No.	該当箇所	内容	事務局の考え方
21	12	5 課題と今後の方向性	今の時代だとオンラインによる交流の検討も視野に入れてみてはいかがでしょうか。	コロナ蔓延期に、施設が休館する事態にまでなった際、空き教室を探して、オンラインによる育児講座を実施しました。一定の効果・評価はありましたが、コロナ5類移行に伴い、再びたくさん親子が施設へ集いだしている状況です。親子が求めているのは、家から出て、交流できる場での直接の触れ合いや対面での相談といったことであると考えています。引き続き親子の声を聞きながら、地域子育て支援を進めていきます。
22	15	5 課題と今後の方向性	町社協の設立による地域の支え合い体制の強化自体は良い取り組みであると思うが、自治会とほぼ同じ顔ぶれが名前を変え義務的に設立した集まりになってしまっは意味がないと考えます。地域活動の担い手自体が不足または高齢化している中で、実際に意義のある活動ができる体制となっているのか確認したいです。	町社協は、自治会に加えて、民生委員、保健推進員、老人クラブ、ボランティア団体等の町内関係者が協議する場を持ち、情報交換を行いながら、協力して支え合い活動に取り組むことを目的としており、結果的に各々の負担軽減に繋がるものと考えています。あわせて、町社協の取組内容を住民へ周知し、新たな担い手の参加を促すことも重要と考えています。
23	17	7 二次評価	昨年に引き続き二次評価Cが変化がありません。成果指標の目標値と実績値に平均的な差があるように感じるが、目標値の見直しを検討することも必要ではないでしょうか。	成果指標の目標値は「第6期前橋市障害福祉計画」(2021年度から2023年度まで)内に設定されている数値を基にしておりますが、コロナウイルスの影響による一般就労口の減少や就労移行支援事業所の閉鎖等もあり目標達成に至っておりません。次期同計画(2024年度から2026年度まで)の目標値設定の際に、現実を踏まえた数値(設定)に修正するなど検討し、行政評価(第7次総合計画)上にも反映していきたいと考えます。障害があってもその適性と能力にふさわしい就労が実現できるよう、支援していくことが重要だと認識しています。
24	18	2 取組状況	がん検診などを有料化したのはなぜですか。	がん検診は平成24年度から無料化しましたが、以降受診率も向上し、市民の健康意識の向上はある程度図れてきました。また、被用者保険に加入されている市民の方は、会社における企業健診などにおいて、自己負担によりがん検診を受診しているという状況もあります。更に、近年の厳しい財政状況も踏まえ、事業費の増大が市の行財政運営に大きく影響しているため、この事業を今後も継続的かつ長期的に実施してため、受益者負担の考え方と公平性の観点から、有料化しました。

No.	重点事業No.	該当箇所	内容	事務局の考え方
25	18	7 二次評価	ウェルビーイングが都市の魅力の社会指標となりつつある現在、この項目が2年連続でB評価となっているのは残念です。コロナの影響が大きかった為と認識できたのでアフターコロナ後の活動に期待をしたいと思います。	ウェルビーイングの大きな要素である心身の健康づくりについては、今後ますます重要度が増すと考えております。健診事業の受診勧奨や、運動習慣定着に向けた事業など、デジタル技術を活用し、効率的かつ効果的に推進していきたいと考えております。
26	18	5 課題と今後の方向性	個別事業③心の健康づくり事業における相談事業やゲートキーパーについて、カードによる周知を継続して行うと記載されているが、カードによる周知の効果が明確でないと思います。ゲートキーパー受講者がどこから情報を取得していたかなど(例えばカードで知った等)教えていただきたいです。	カードの設置目的は、主に悩みを抱えている人やその家族の相談先として保健予防課への案内になります。このカードは2022年11月から設置していますが、カードがきっかけであると把握できた相談対応件数は11件です(2022年度実績)。ゲートキーパー講座の受講者の情報取得先は、広報やホームページ、職場での案内、ウエルネス通信メールなどになります。
27	21	2 取組状況	各種補助金の申請について、予想(予算)に対してどの程度の件数がありましたか。また、どのように周知を行いましたか。	<p>■2022年度生産性向上設備導入補助金 当初予算30,000千円 申請19件 申請金額11,499千円</p> <p>■2022年度DX推進補助金 当初予算10,000千円 申請(DX枠27件、デジタル導入枠50件) 申請金額25,782千円</p> <p>■2022年度経営計画実行補助金 当初予算60,000千円 申請244件 申請金額81,337千円</p> <p>■2022年度省エネ機器等更新事業補助金 当初予算0千円 申請164件 申請金額140,570千円</p> <p>【周知方法】 前橋市HPや前橋商工会議所会報誌、各事業説明会での紹介等で周知を図りました。</p>

No.	重点事業No.	該当箇所	内容	事務局の考え方
28	22	2 取組状況	前橋市ぐんまDX技術革新補助金について、補助件数0件とのことですが、申請件数も0件だったのでしょうか。また、件数が少ない原因は何であると把握していますか。	前橋市ぐんまDX技術革新補助金について、相談はありましたが申請件数は0件でした。件数の少ない原因として考えられる内容としてコロナ禍が継続する中で製品開発に着手する事業者が少なかったことなどが考えられます。
29	25	7 二次評価	昨年に引き続き二次評価Cが変化なし。成果指標の目標値と実績値に大きな差があるように感じますが、目標値の見直しを検討することも必要ではないでしょうか。	二次評価では、成果指標の実績が減少しており、成果に結びついていないことからC評価としています。就職を希望している女性の実態を聴取するとワークライフバランス等の理由から必ずしも正規雇用にこだわっているわけではない方もおり、またこの傾向は年々強まってきています。このような状況を踏まえ、成果指標に関しては次期改訂も見据えながら柔軟に検討していまいたいと考えています。
30	26	3 地域経営	2022年度には公庫から前橋起業支援センターへ創業関連図書の寄贈式を実施しその後も図書の寄贈をつづけています。また複数回、創業関連のセミナー講師を担当致しました。引続き公庫として創業に向けた機運醸成に働きかけていきたいと考えております。今後の取組みとしてセミナーに参加ができなかった創業希望者に対し、前橋市と日本公庫の情報の共有(公庫への情報提供を希望する者のみ。)を経て、日本公庫側がフォローをする体制(スキーム)を検討いただけませんか。	2022年度は創業に関する機運が上昇し、各種セミナーやスクール等の参加が盛況だった反面、参加ができなかった創業希望者も大勢いました。こういった創業希望者に対して、本市と日本政策金融公庫が連携し、正式な個人情報の取り扱いに則った情報共有を行った上で、創業支援のフォロー体制が築かれることは本市創業支援事業に大いに資するものであり、具体的な体制構築に向けて協議を行いたいと考えています。
31	26	3 地域経営	2022年度より「短期集中型支援プログラム」をスタートさせていますが、どのようなプログラムであり、またその成果がどうであったかも記載いただけないでしょうか。	本事業は創業の実現性を高めるための取り組みで、市内で創業支援に携わる12の支援機関から成る「まえばし創業支援ネットワーク」を中心とした各種専門家から専門性の高いコンサルティングを短期間で最大4回まで受けることができる仕組みとなっており、創業者一人一人の個別具体的な課題に対して解決までの道筋を示す取り組みとなっています。2022年度は5人の創業希望者に対して計11回の各種コンサルティングを実施し、この内4人の創業が実現しました。2023年度は本事業を創業支援事業の柱の一つとして確立し、創業の実現性の向上と創業後の事業継続の一助となるよう取り組んでいきます。



No.	重点事業No.	該当箇所	内容	事務局の考え方
32	26	5 課題と今後の方向性	公庫においてもベンチャー/スタートアップ企業への支援を重要視しています。地元で根差した起業に加え、地域経済を牽引するような、いわゆるユニコーン企業の育成も課題の一つと認識していますが、今後の県都前橋の方針として、ユニコーン企業の育成及び首都圏からの移住誘引等について目標化することも検討いただけないでしょうか。	本市においてはスタートアップ企業全体への支援を行っていく中で、地域経済を牽引する企業の育成も重視して取り組んでいきます。我が国が今後も経済成長を実現していくためには、社会課題の解決に果敢に挑戦するスタートアップ企業等が活躍し、イノベーションの担い手の中心になっていくことが不可欠です。スタートアップ企業が迅速かつ大きく育ち、将来的にユニコーン企業となってもらうためには、活動に適したフィールドや支援体制の充実など環境整備も必要であるため、本市のみならず支援機関等と連携を行いながら環境整備を進めてまいりたいと考えています。また、スタートアップ企業の首都圏からの誘致等についても、本市特有の魅力を発信しながら取り組んでいきたいと考えています。
33	26	7 二次評価	インキュベーションオフィスの入居率が大幅に向上している点は評価できると思います。要因はどのようなことが考えられるでしょうか。	インキュベーションオフィスは事業の負担軽減(家賃等)と経営指導等を受けながら事業成長を図る施設となっております。コロナ禍等、社会情勢の変化による影響や現在の入居者や起業家同士での紹介、また創業スクール参加者への周知を行った結果、利用を望む事業者が増加したことにより入居率が向上したと考えています。
34	28	2 取組状況	個別事業③農畜産物被害予防事業の有害鳥獣対策として猟友会に委託した捕獲数の具体的な数字の推移を教えてください。(この事業の前と後)	捕獲数の推移は以下のとおりです。 2013年度:94頭、2014年度:207頭、2015年度:157頭、2016年度:334頭、2017年度:276頭、2018年度:345頭、2019年度:544頭、2020年度:419頭、2021年度:423頭、2022年度:347頭 ※2019年度は豚熱対策のため捕獲期間を延長したため捕獲数が多くなっています。 また、本委託事業は市町村合併以前から行われているものであり、事業の前後を比較することは困難であります。
35	28	3 地域経営	耕畜連携PTを15回開催し、飼料用イネ(WCS)の受託面積が拡大された旨の成果は記載されていますが、「課題や今後の方向性」があるのであれば、それらについても記載できないでしょうか。	耕畜連携PTの課題や今後の方向性ですが、次の3点を主な課題と捉え、これらを解決するための取組を進めていきます。 ①堆肥の流通を促進するため新たな需要地の開拓や流通システムを構築、②飼料の地域内自給率の向上を図るためコントラクター組織を支援、③飼料用米、飼料用麦、その他飼料作物の栽培促進のため子実とうもろこしの栽培実証 ご意見を踏まえ上記のとおりシートに追記しました。

No.	重点事業No.	該当箇所	内容	事務局の考え方
36	29	2 取組状況	公式Instagramが2022年度以前に比べてUP数が少なくなっていると感じています。前は専門のスタッフがいたが今はないと聞きました。SNS投稿は地味ですが広告効果はあると思いますがいかがでしょうか。	行政評価書に掲載されている情報発信回数は、Instagramに加え市ホームページや広報まえばし等で掲載されたものを集計したものです。 2021年度より2022年度の件数が少ないのは、2022年度に市公式Facebookが廃止となったことにより減数となったものです。 (Instagramのみの件数:2021年度:139件、2022年度:136件) Instagramでの情報発信も含め、引き続き前橋産農畜産物のPRに努めていきます。
37	29	5 課題と今後の方向性	日本公庫では、例年、国産農産物や加工品の大規模展示商談会である「アグリフードEXPO」を開催しており、2023年度はこの8月、4年ぶりにアグリフードEXPO東京を開催しました。全国的には、県、市町村がとりまとめ団体となって、地元企業が複数出展されているケースも少なくありません。今後の開催に際しても、引き続きご案内いたしますので、赤城の恵認証品等の販路拡大の機会として是非、ご参加を検討いただけないでしょうか。	2021年度に実施された「アグリフードEXPOオンライン」には、「赤城の恵ブランド推進協議会」として参加し、商談が成立した案件もありました。このような大規模展示商談会では、赤城の恵ブランドのPRや販路拡大に繋がる効果があると思いますので、参加についても検討していきたいと思っております。
38	29	7 二次評価	赤城の恵ブランドを県外に向けてPRするにあたり、全国各地の農畜産物・加工品と比較したとき、赤城の恵ブランドの強みは何でしょうか。	本市は、恵まれた自然環境を活かし赤城山南麓から平野部にかけて多種多様な農畜産物が産出されている全国でも上位の農業都市です。こうした特性を活かし様々な農林水産物やそれらを原材料とした加工品が製造されており、それらのうち厳しい審査で選抜された”メイドイン前橋”の産品を「赤城の恵ブランド認証品」として登録しています。 全国に地域ブランドとして農畜産物や加工品は多くありますが「赤城の恵ブランド」は、原材料となる農林水産物が多種あり、例えば、うまみ成分であるオレイン酸含有量に着目した「上州牛まえばし」や江戸時代から作り続けられている「大島梨」、有機JAS・GLOBALGAP認証を取得している「小松菜」、観光農園が併設されているイチゴやブドウなど個性豊かな認証品が揃っていることが強みでもあると思っています。

No.	重点事業No.	該当箇所	内容	事務局の考え方
39	30	5 課題と今後の方向性	2023年度、スローシティ認知度調査を行うとのことですが、名前は聞いたことはあるが、こういった取り組みを行っているのか知らない人が多いのではないかと思います。象徴的な取り組みや過ごし方を示す等、イメージづくりに取り組む必要があると思います。(赤城山・大胡グリーンフラワー牧場・千本桜公園・おおさるでのキャンプなど)	スローシティのイメージ作りの取組として、スローシティを説明するチラシを作成し、スローシティ関係の展示やイベント等で配布しています。また、「スローシティ写真コンテスト」をSNS上で実施し、スローシティを象徴する写真を参加者から集めることで、視覚的に認識いただきました。また、民間の取組として、キャンプイベントや地域の文化継承などがあり、連携して発信しております。スローシティの理念は「多様性」を尊重していますので、特定のイメージ付けは難しいと考えますが、引き続きスローシティの過ごし方や取組等を様々な媒体や場所で発信していきます。
40	31	5 課題と今後の方向性	ぜひ歴史文化資産のデジタルアーカイブやオープンデータ化を視野に入れていただきたいです。	現在、一部の文化財については、「歴史発見！まえばしフィールドミュージアム」というWebサイトにおいてアーカイブ化されています。今後、歴史まちづくりの観点から、AR・VR等を活用した街なみの再現や、デジタルアーカイブ等と融合した資料館についても検討を進めていきます。
41	33	2 取組状況	移住紹介誌 SLOPEはネットで読めて興味深い内容でした。住宅雑誌などに前橋移住を紹介する記事などが掲載されると、前橋への移住という選択肢があると知らせることができるように思います(群馬県の他の市町村と連携で紹介ということでもよい)。	SLOPEは毎年内容を更新する予定ですので、今後も情報発信を継続していきます。また、群馬県や他市町村との連携を強め、住宅雑誌での紹介を検討いたします。
42	33	2 取組状況	現在、空き家バンクにおける物件掲載数は9件です。掲載件数の充実を図ることはできないでしょうか。	2021年度・2022年度において、空き家調査の実態把握、活用可能な物件の掘り起こしを行い、空き家バンクへの登録勧奨等を検討するため実態調査を実施しました。今後、所有者に対して、登録勧奨等を進めていく予定です。また、空き家補助制度について認知度が低いことも登録件数が少ない要因の一つと考えられるため、制度について認知度向上を図るため情報発信の見直しを行うとともに、不動産関連団体と連携した空き家相談会を開催するなど、空き家バンクの推奨をしていきたいと考えています。

No.	重点事業No.	該当箇所	内容	事務局の考え方
43	34	2 取組状況	個別事業③Uターン・地域就職促進事業について。事業内容（高校生のインターンシップ）は地域就職促進という意味が強く、Uターンの方はどうなっているのだろうと思います。他地域へ進学した大学生も地元就職を希望する人たちがいますので、これらの人たちがUターンを選択肢にできるような事業が必要ではないかと考えます。	高校生のインターンシップは、市内就労促進だけでなく、地元企業を認知してもらうことで、市外へ進学した生徒が就職活動時に地元企業を選んでいただくことを目的としています。また、群馬県と連携し、U・Iターン就職支援協力校に合同企業説明会開催の通知を発信したり、ジョブセンターまえばしでWEBでの就労相談や企業見学を受けています。
44	34	7 二次評価	地元企業への就職も当然重要だが、創業支援センターと連携し、学生起業や卒業後の市内創業等の支援を行い、「就職」にとらわれず市内に残るための選択肢を広げてみてはどうでしょうか。	前橋市創業センターでは、現在も学生起業で立ち上がったスタートアップ企業の事業成長を支援しており、今後も本市の各種創業支援事業を通して学生起業や卒業後の起業について支援を行ってまいります。また、学生が多く参加する東和銀行創業スクールや共愛学園前橋国際大学の寄付講座において、毎年、起業に関する講義を行い、学生の進路について就職や起業の可能性についても取り上げております。今後も就職支援とともに、起業に関する機運醸成に関する取り組みを進め、学生が市内に残る選択肢を広げてまいります。
45	34	7 二次評価	本市の大きな課題である本項目であるが昨年に引き続き二次評価Cが変化なしは残念です。若者の就職流出を減らすために地元企業へ目を向けてもらうための施策イメージがあるか確認したいです。また、本市が抱える深刻な課題であると認識されていますが、それに対してあまりにも予算が少なすぎるのではないのでしょうか？その認識も確認したいです。	若者定着は、本市の大きな課題であると認識しておりますが、十分に取組が進められているとはいえない状況です。就職をきっかけに転出する若者が多いことから、地元就職の促進に向けた取組が必要ですので、若者向け地元企業説明会の継続実施に加えて、今後は就職活動が本格化する大学3年生などをターゲットに絞った情報発信の実施を検討していきたいと考えております。また、就職先となる市内企業の積極的な取組も必要であることから、引き続き商工会議所と連携して若者定着に取組んでまいります。 予算規模に関しては、雇用創出や起業支援、移住支援など全体の組み立ての中で検討する必要がありますので、引き続き地元就職促進のほか、関連事業と複合的に進めてまいります。

No.	重点事業No.	該当箇所	内容	事務局の考え方
46	35	2 取組状況	<p>取組み状況に英語、中国語、ポルトガル語の3か国語で情報発信とあります。IT活用で、多言語で発信してほしいです。前橋市の外国人割合で言えば、ベトナム語等が必要ではないでしょうか。</p>	<p>外国籍住民に対して、ラジオ放送による情報発信のほか、HP、広報紙で情報発信を行っています。PC版のHPについては、12言語に変換が可能であり、広報紙については日本語とその他9言語(英語・韓国語・中国語繁体字・簡体字・タイ語・ポルトガル語・スペイン語・インドネシア語・ベトナム語)に対応したスマートフォン向けアプリ(カタログポケット)により多言語による情報発信を行っており、今後もITを活用し多言語で情報発信を行えるよう検討いたします。ラジオ放送についても、外国人割合を勘案し放送するように検討いたします。</p> <p>また、現在、本市の在住外国人の中で、約2割をベトナム人が占めており、外国人相談窓口では、ベトナム語の相談員を配置し対応しています。更に、2023年8月に群馬県ベトナム人協会が設立されたため、在住ベトナム人に対して、協会と連携し、生活支援や情報発信に取り組んでいきます。</p>
47	35	2 取組状況	<p>通訳相談員についても、偏りがあります。多言語アプリで、窓口でいつでも対応可能にしてください。</p>	<p>現在、週2回、市役所にて、英語、ポルトガル語、スペイン語、中国語、ベトナム語の5言語にて相談対応しています。</p> <p>5言語以外での相談は、ポケットークや翻訳アプリを活用し対応しています。市相談日以外の相談は、ぐんま外国人総合相談ワンストップセンターと協力し対応しています。</p> <p>今後、さらに多言語での相談が増加することが想定されるため、相談言語の実績を見ながら相談体制の強化を進めていきます。</p>
48	35	5 課題と今後の方向性	<p>2070年には10人に1人が外国人住民になるとの推計があります。多様な人種と共生していくためには自治会の活動にも外国人に参加してもらい、地域住民の一員として日頃からお付き合いしていくことが重要ではないでしょうか。担当課に共生社会推進課が入るべきではないでしょうか。</p>	<p>2023年7月末の本市の在住外国人は、8100人を超え、更に増加する傾向にあり、多文化共生事業の拡充に取り組んでいます。</p> <p>現在、在住外国人に対し、関係機関と連携し、七夕まつり、前橋まつり、各種イベントへの参加や防災訓練を実施し、市民と触れ合う機会を創出しています。多文化共生の推進においては、本市事業等の状況を見ながら共生社会推進課を担当課に追加していきます。</p>

No.	重点事業No.	該当箇所	内容	事務局の考え方
49	37	2 取組状況	SNS発信がほぼ毎日というのはとてつもないことなので素晴らしいと思います。加えて今後はインプレッション数の分析や、閲覧後ユーザがどう行動したのか、なども活動指標にしていくと良いかもしれません。	SNSの発信頻度は今後も継続して高頻度の発信を心掛けてまいります。また、現在課内でインプレッション数や閲覧後のユーザーの行動についての分析を共有していますので、今後は全庁的にシティープロモーションの活動を行っている、シティープロモーションプロジェクトチームで共有し、効果的なPRに繋げていきます。
50	38	2 取組状況	全国的にも大きな評価を得られた「まちなか魅力創出支援事業」ですが、2022年の決算額と比べて2023年度は大きく予算が削減されています。これはなぜなのか確認したいです。大きな成果を生み出した事業の予算は評価に応じて上げていくべきではないでしょうか。それが職員のモチベーション向上にもつながり市民サービスにも還元されるものと考えます。	当該事業の予算については、2022年度、2023年度共に同等の金額を計上しており、2022年度については予算が不足し、補正予算を計上した結果の数値となっております。今後の予算計上については、市全体の財政状況を考慮した上で、可能な限り多くの希望者に利用していただけるように予算を確保していきたいと考えております。また、評価に応じた予算措置などの財源と連動した行政評価の実施が課題となっております。行政評価実施の意義に立ち返り、財務部局と調整してまいりたいと考えています。
51	38	5 課題と今後の方向性	多様な施策がめづいてきて、大変評価できると思います。課題は、まちなかへの移動手段であり、以前LRT構想がありましたが、今後、まちなかへの目玉となる移動手段を考える必要があるのではないのでしょうか。	2022年度からバス事業者6社11路線のダイヤを調整し、「本町ライン」として前橋駅からまちなかへのアクセスの充実を図ったところです。今後は千代田町再開発にあわせて、バスの再編を行う予定であり、引き続き郊外からまちなかへアクセスできるようバスの再編を行っていきます。
52	40	7 二次評価	整備された広瀬川河畔を活かしたイベントの開催や店舗の出店などがあって広瀬川河畔整備を行った価値が生じるので、そのような取り組みに対するインセンティブも検討すべきと思います。評価理由に記載のとおり、関係人口を増やす施策を進めてください。	広瀬川河畔では安全・快適な過ごしやすい緑地の整備を進めると共に、これを活用することによるまちづくり、にぎわいの創出を目指し事業に取り組んでいます。インセンティブとしては出店やイベント開催に対する金銭的支援だけに留まらず、実務面においてもイベント主催者間の橋渡しや新規イベントの開催支援、沿線店舗等による日常的な緑地空間活用の後押しなどさまざまな支援を行っております。今後もこういった取り組みを継続し関係人口の増加、にぎわいの創出に繋げていきたいと考えています。

No.	重点 事業 No.	該当 箇所	内容	事務局の考え方
53	40	全般	少しずつ広瀬川河畔の整備は進み、楽しみな事業です。中心街の河畔事業と交通公園・保健所付近の遊歩道と断絶している点がちょっと残念に思っています。	中心市街地における広瀬川の再整備事業については、国道17号線(厩橋)～中央前橋駅(久留万橋)間の右岸側を3工区に分けて整備を進めているところです。それ以东については、施工中の二中地区の区画整理事業等において随時整備を進める予定です。
54	41	5 課題と今後の方向性	人口減少社会や空き家の増加等を考えると、課題や二次評価欄に記載のとおり、隣接他都市の状況等を注視しつつ調整区域や非線引き区域の土地利用コントロールを図る必要があります。同時に、市街化区域への居住誘導策を研究する必要があると思います。	人口減少・高齢社会に対応した持続可能な都市づくりを実現するためには、既存ストックを有効活用しつつ、様々な都市機能を計画的に集約させ、無秩序な市街地の拡大を抑制する「コンパクトなまちづくり」の考え方が重要です。そのため、立地適正化計画に基づく都市機能・居住の誘導施策や低未利用地の有効活用に向けた施策の更なる推進を図るとともに、市街化調整区域や非線引き都市計画区域における土地利用のあり方について研究を進めてまいります。
55	41	7 二次評価	現行の市街化調整区域の開発許可では、市街地は拡大し、インフラの維持管理費が増えると同時に、「市街化区域や市街化調整区域の基幹集落の空き家、空き地を増やす」ことになりかねない。開発許可制度を見直し、併せて、市街化調整区域の地区計画制度を活用して、市街化調整区域の基幹集落の空き地に建築物の立地を許容することで、集落機能を維持する方法を10年先を見通して積極的に取り組むべきではないでしょうか。	人口減少・高齢化が進行する中、市街地が拡大し人口密度が低密化することにより一人当たりの行政コストは増大するものと認識しています。また、空き家や空き地の増加についても危惧されることです。今後、効率的な行政サービスを提供するためには、市街化調整区域においても「コンパクト・プラス・ネットワーク」の観点でのまちづくりを行うことが必要であると認識しています。 市街化調整区域においては、基本的には市街化を抑制しながら、基幹集落など開発を誘導(許容)するエリアと開発を抑制するエリアを明確化することで、メリハリのある適切な土地利用を推進することが必要だと考えています。そのための手法として、開発許可基準の見直しと地区計画制度をセットで取り組むことが必要と考えています。

No.	重点事業No.	該当箇所	内容	事務局の考え方
56	44	2 取組状況	MaaS登録者は着実に増加しているようですが、実際に利用した人はどのくらいいるのでしょうか。また、利用例などを市民に示し、利用に向けたイメージを持ってもらうことも必要ではないでしょうか。	GunMaaSの利用者数は、GunMaaSを開始した2023年3月15日から6月末までで47,834人の方に利用していただいております。ただし、この数値はGunMaaSサイトの訪問者数であり、経路検索やチケット購入など利用内容はそれぞれです。このように利用内容は様々ですので、サービス内容を知ってもらうためにも、今後は利用シーンがイメージしやすい動画等の広報物の作成を群馬県と連携して進めていきたいと考えています。
57	44	7 二次評価	旧MaeMaaSからGunMaaSへと発展した取り組みの出発点となった点、登録数が増加している点は評価できます。登録数だけでなく、実際の利用件数及び市民の認知度は把握しているのでしょうか。	利用件数は、登録者数に伴って増加傾向にあります。GunMaaSへ移行後は市のみならず県の施設を含めて、駅や交通機関などでも広報物を掲示していることから、一定の認知に繋がっていると考えます。今後は、普段公共交通を利用しない方へも、GunMaaSを通じて公共交通の利便性を発見していただけるよう周知を図ってまいります。
58	44	全体	本町ラインのバスの等間隔運行は、大きな成果であるとおもいます。MaaSも成果を挙げていると思いますが、既存の公共交通（鉄道、バス、タクシー）だけでは、特に郊外部において、移動手段のネットワークが組めないと思います。新たな移動手段として、どのような取り組みをしているのか記述すべきではないかと考えます。	住居が低密度に広がる郊外部においては定時定路線型バスの運行が非効率であり、またタクシーについても迎車料金がかかるという課題があります。このことから大胡、宮城、粕川地区、富士見地区、城南地区については、予約型のデマンドバスを導入し路線バスとの結節点を整備しているところです。また、マイタクについても郊外で使いやすくなるよう、制度見直しを検討しており、引き続き郊外、市街地の地域特性にあった交通モードを検討していきます。記載を追加しました。
59	46	3地域経営	本来、土地所有者が行うべき草刈を怠っているため、車道や歩道に草がはみ出し、通行の妨げになっている箇所が相当見受けられます。地域経営の観点からの対応策を打ち出せないものではないでしょうか。	原則、土地所有者が自ら除草すべきであり、通行空間に支障となる場合は、指導を行っております。しかし、市内の複数の箇所で通行の妨げになっている箇所があることは把握しております。引き続き、土地所有者に対し、適切な指導を行っていきたくと考えております。



No.	重点事業No.	該当箇所	内容	事務局の考え方
60	46	5 課題と今後の方向性	市民が知りたいのは、着手する時期、完成する時期であり、群馬総社西口線など、主な路線の整備については、完成時期を明示した方がよいのではないのでしょうか。	主な路線の整備予定については、群馬県アクションプログラムにおいて整理しております。なお、群馬総社駅西口線については、2026年度頃から用地買収に取り掛かり、2030年度の供用開始を目標としています。その旨シートに追記いたします。
61	51	7二次評価	消防車両の更新台数が目標に達しなかったのは外部要因が主であるため致し方ないと思います。その他の実績は申し分ないので、二次評価は「A」でも良いのではないのでしょうか。	成果指標である、「救急隊が到着するまでにその場に居合わせた人が心配蘇生をした割合」についても目標値が達していない状況です。また、救命講習会開催数は増加しているが、コロナウィルスの影響により2022年度の参加者数はコロナ前と比較すると減少しており、今後更なる増加に向けての取組が必要なためなど総合的な判断によりB評価としました。
62	全般	全般	「新型コロナウイルス感染症への対応」という項目については、2023年度実施事業についても、項目として入れていくのかどうか。5類移行でも感染は続いているので入れておいた方がよいと思います。人が集まる事業が多いので、コロナ対策については十分注意して進めるということをお願いしたいところです。	ご指摘のとおり2023年5月の5類移行後もコロナ対策をはじめ、あらゆる社会情勢の変化への対応が求められていると認識しています。2023年度実施事業についてしっかりと評価・改善ができるようシート作成の際に検討させていただきます。
63		全体	森林環境譲与税は、間伐や人材育成、担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の「森林整備及びその促進に関する費用」に充てることを目的に市町村に譲与される特定財源です。前橋市においても間伐を推進するために、森林環境譲与税の財源の一部を間伐材の搬出補助金としても使用していくことを検討いただけないのでしょうか。	森林環境譲与税は、市内の私有林において、間伐を含む森林整備（伐採、植樹、下草刈り、間伐等）の事業に充当しております。私有林を適正な状態で管理するための整備の一つとして検討していきたいと考えます。